

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)」は、2023年12月15日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第9期末(2023年12月15日)

基準価額	12,299円
純資産総額	998百万円
第9期	
騰落率	10.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

## 交付運用報告書

第9期(決算日:2023年12月15日)

作成対象期間(2022年12月16日~2023年12月15日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 期を通して、米金融引き締め観測が後退し、米利下げ観測が見られる状況となり、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まったこと、一方、日本銀行の金融緩和継続観測が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 米地銀の経営危機や地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。  
 ※コモディティ (金) の上昇要因

## 下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まり継続が長期化すると観測が強まり、債券利回りが2023年10月ごろまで上昇傾向となったこと。※金利上昇 (債券価格の下落要因)

## 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日~2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	160	1.375	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 67)	(0.578)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 90)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2)	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.145	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 8)	(0.068)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 8)	(0.066)	開示資料等の作成・印刷費用等
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	179	1.540	
期中の平均基準価額は11,644円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

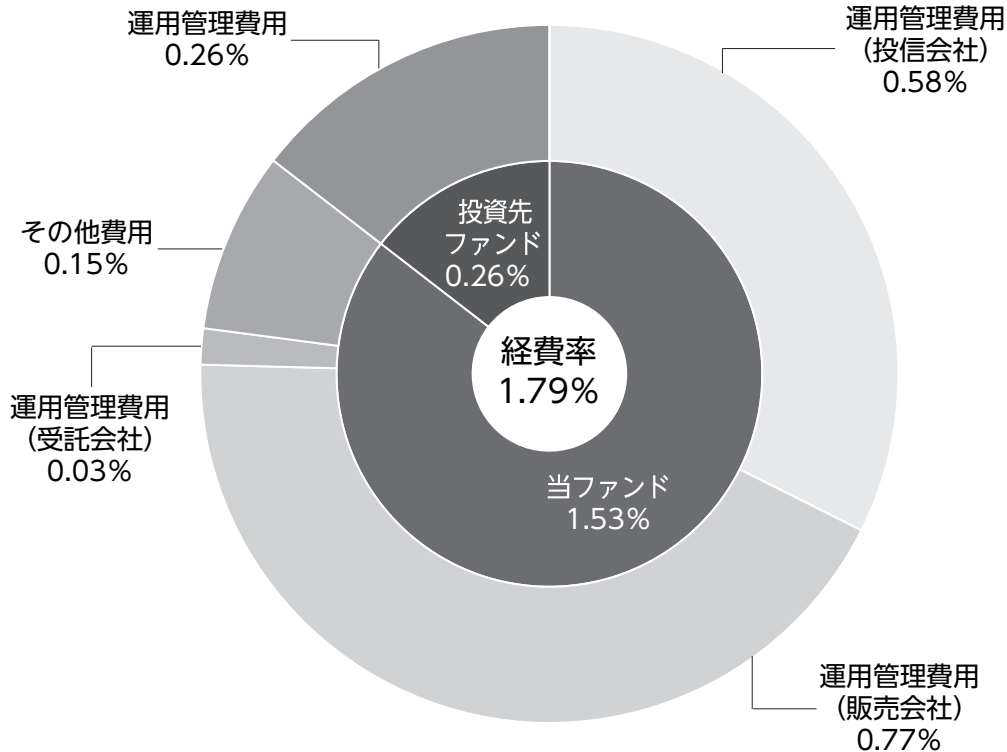
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

## (参考情報)

## ○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.79%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.79
①当ファンドの費用の比率	1.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

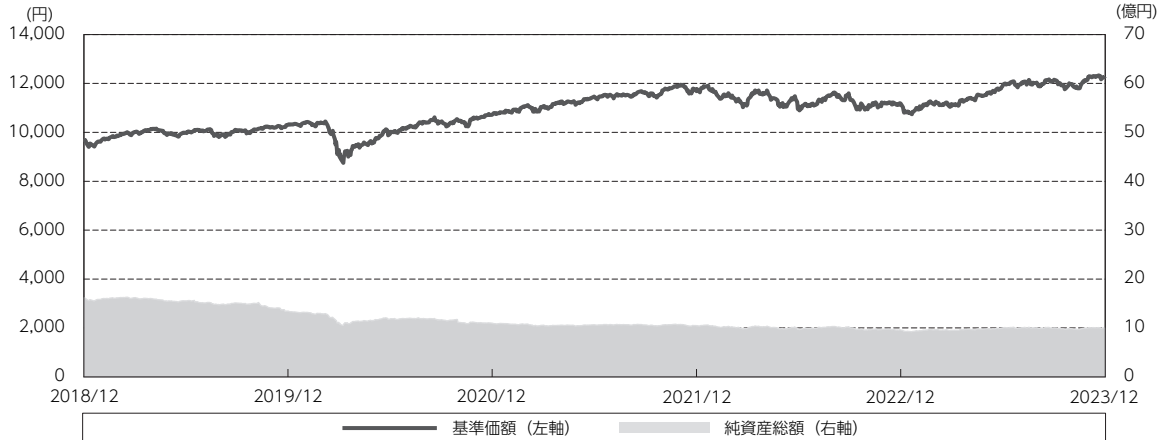
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月17日～2023年12月15日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額 (円)	9,742	10,305	10,719	11,685	11,175	12,299
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	5.8	4.0	9.0	△4.4	10.1
純資産総額 (百万円)	1,616	1,342	1,097	1,041	957	998

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2022年12月16日～2023年12月15日)

**【株式型資産】  
(先進国)**

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,800台で始まりました。2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、S&P500種指数は上昇しました。2月の雇用の大幅増加、消費者物価指数（CPI）の上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念、3月の米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月末には上昇しました。4月から5月末にかけては、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数は一段と下落しました。10月は、高金利長期化観測に伴い、需要の先行き不透明感が強まったことから、S&P500種指数が一段と下落しました。しかし、11月から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが強く示唆されなかったことなどから長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数は上昇しました。S&P500種指数は通期では上昇し、4,700台で期を終えました。

**(新興国)**

2023年1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場は上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。6月から7月にかけて、中国当局による景気刺激策への期待と米ハイテク株高による半導体関連株高などから、新興国株式市場は上昇しました。8月から10月にかけて、米国長期金利上昇、中国景気への懸念などから新興国株式市場が下落しました。11月は、米国長期金利低下が好感されて新興国株式市場が上昇しました。通期では新興国株式市場は上昇で期末を迎えました。

**(コモディティ (金))**

当期の金相場は、米金融政策動向、それによる米長期金利動向と米ドル推移を受けて推移しました。期末にかけて米金融引き締めを終了と利下げへの転換観測が強まるなか、米長期金利の低下と米ドル安への転換が見られ金価格は通期では上昇して終わりました。

期初は1オンス1,790ドル近辺で始まりました。弱めの米景気指標発表により景気後退懸念が強まったことなどから、米ドル安傾向となり2023年2月に1,950ドル近辺に上昇しました。しかし、強めの1月米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことから、金価格は3月まで下落傾向となりました。3月に米地銀が破綻したことからリスク回避の金買いに反発、さらに弱めの米景気指標発表や同インフレ指標発表に5月まで上昇しました。その後、強めの米景気指標発表、CPIの高止まり傾向などを受けて金

価格は9月ごろまで軟調に推移しました。9月のFOMC後の高官発言が金融引き締め長期化を示唆するものであったことから一時1,850ドル割れとなりました。10月に入り、イスラム武装組織ハマスのイスラエル侵攻を受けてリスク回避の金買いから金は上昇しました。その後、米CPIの鈍化、米景気減速観測や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを終了し利下げへ転換するとの期待が強まり、金は上昇傾向となり、結局2,000ドル台前半で期末を迎えました。

### 【債券型資産】 (先進国)

先進国債券市場は、長短金利操作を実施する日本を除いて、概ね連動する動きとなりました。2023年10月ごろまでは、強めの景気指標発表やインフレ指標の高止まりなどから債券価格はどちらかと言えば下落傾向（金利は上昇傾向）でした。10月ごろから米景気減速、インフレ鈍化を示す指標の発表やそれを受けた早期利下げの可能性を示唆するFRB高官の発言などから上昇傾向（金利は低下傾向）となりました。期初、指標となる米10年国債利回りは3.5%近辺で始まり、3月まで、米景気指標やインフレ指標、それを受けた米利上げ観測などに上下する動きが続きました。3月に米地銀破綻を受けてリスク回避的な動きから買われました。また、5月ごろまで米景気後退懸念などから堅調に推移しました。その後、米金融引き締め長期化観測が再び強まったことから、債券利回りは上昇傾向となりました。8月以降は、根強いインフレ圧力、景気の底堅さを示す指標の発表に、米国債の発行増加にともなう需給悪化懸念も加わり、米金融引き締め観測は強まり10月ごろまで上昇基調となり、一時5%近辺まで上昇しました。11月ごろから、米国債需給悪化を巡る懸念の緩和、労働需給の緩和を示す指標の発表、CPIの伸び下振れなどが相次ぎ、米長期金利は低下傾向となりました。12月に入ってもこの傾向は続き、3.9%近辺で当期を終了しました。

### (新興国)

当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。背景として、通期で見て米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債価格は低下（利回りは上昇）しました。一方、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差（信用スプレッド）は、FRBの金融引き締め終了と利下げ開始への期待が期末に向けて強まったこと、あわせて米景気後退懸念が後退しソフトランディング期待が強まったことなどから縮小しました。期初、指標となる米10年国債利回りは3.5%近辺で始まり、2023年5月ごろまで米景気後退懸念などから概ね3.5%近辺で推移しました。その間、新興国債券は3月の米地銀破綻、スイス大手金融機関の危機などから軟調に推移しました。その後、米金融引き締め長期化観測が再び強まったことから、米国債利回りは10月ごろまで上昇基調となり、一時5%近辺まで上昇しました。一方、新興国債券は米地銀危機の緩和などから、7月ごろまでスプレッド縮小の恩恵を受けました。その後、米ドル高によるドル調達コスト上昇からスプレッドが拡大し価格は低下しました。11月ごろから、米長期金利は低下傾向となりました。12月に入ってもこの傾向は続き、3.9%近辺で当期は終了しました。新興国債券も10月は中東情勢の緊迫化などからスプレッドが一時的に拡大しましたが、紛争拡大が抑えられたことからスプレッドも縮小に転じ、利回りも低下しました。

**【為替】**

当期、米ドル／円相場は137円台で始まり、FOMCで利上げ幅が拡大されるとの見方が後退して、ドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル／円相場が128円台まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬からドル高・円安が進みました。8月から10月にかけて、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が継続しました。11月から期末にかけては、FOMCを受けた追加利上げ観測の後退などからドル安・円高方向に転じました。当期ではドル高・円安が進み、142円台で期末を迎えました。



**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年12月16日～2023年12月15日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

**分配金**

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年12月16日～ 2023年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,349

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

## お知らせ

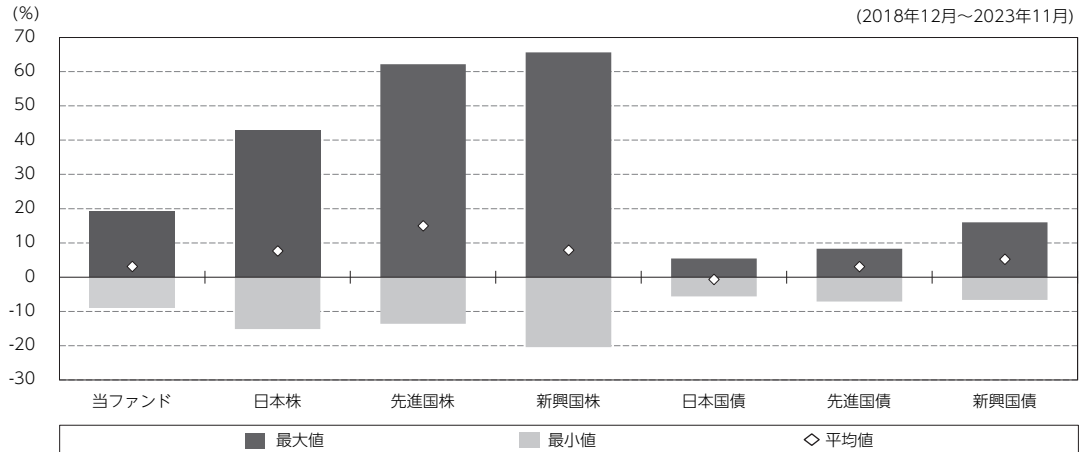
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日: 2014年12月11日 (木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券 (ETF) 及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権 (バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券 (リート) 等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数*に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標 (売上高、営業キャッシュフロー、配当金など) や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。</li> <li>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れている投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。</li> </ul> <p>投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時 (毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。) に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△8.9	△15.1	△13.6	△20.4	△5.6	△7.1	△6.6
平均値	3.1	7.6	15.0	7.9	△0.7	3.1	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年12月15日現在)

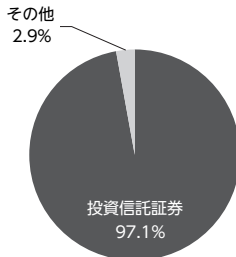
## ○組入上位ファンド

	銘柄名	第9期末
		%
1	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	35.3
2	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	15.4
3	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	14.0
4	abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズETF	9.7
5	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	8.3
6	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	6.7
7	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.9
8	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.4
9	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	2.4
組入銘柄数		9銘柄

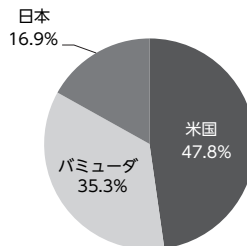
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

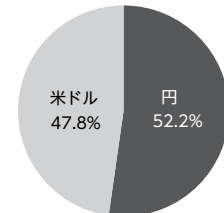
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第9期末
	2023年12月15日
純資産総額	998,290,186円
受益権総口数	811,659,073口
1万口当たり基準価額	12,299円

(注) 期中における追加設定元本額は23,712,364円、同解約元本額は69,228,367円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しています。

## 組入上位ファンドの概要

## ピムコ・バミュダ・インカムファンド A クラス X (JPY)

## 【基準価額の推移】

(2022年11月末～2023年11月末)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

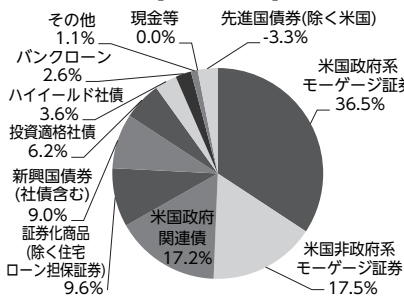
## 【組入上位10銘柄】

(2023年11月末現在)

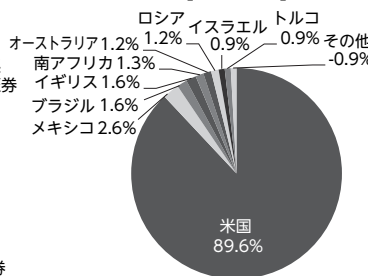
	銘柄名	債券種別	国名	比率 %
1	GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.4
2	GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	4.3
3	GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.2
4	FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.2
5	GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	3.1
6	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.8
7	GNMA II TBA 5.5% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.7
8	GNMA II TBA 5.0% JAN 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.7
9	FNMA TBA 5.5% JAN 30YR	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.4
10	GNMA II TBA 3.5% DEC 30YR JMBO	米国政府系モーゲージ証券	米国	1.2
組入銘柄数				2,008 銘柄

(注) 比率は、実質組入債券評価額に対する割合です。

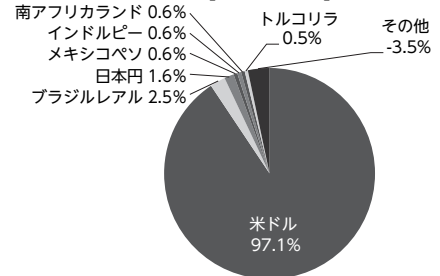
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該組入ファンドが主要投資対象とする「ピムコ・バミュダ・インカムファンド(M)」のデータです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2023年11月末現在のものです。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## シュワブ・米国大型株グロース・ETF

## 【基準価額の推移】

(2022年8月末～2023年8月末)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

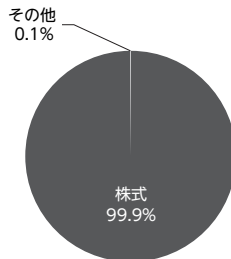
## 【組入上位10銘柄】

(2023年8月末現在)

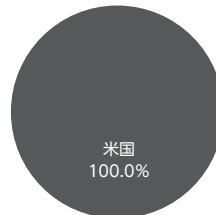
	銘柄名	比率
		%
1	Apple Inc.	13.5
2	Microsoft Corp.	11.8
3	Amazon.com, Inc.	6.0
4	NVIDIA Corp.	5.9
5	Alphabet, Inc., Class A	3.9
6	Alphabet, Inc., Class C	3.4
7	Tesla, Inc.	3.4
8	Meta Platforms, Inc., Class A	3.2
9	UnitedHealth Group, Inc.	2.2
10	Eli Lilly & Co.	2.1
	組入銘柄数	240銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

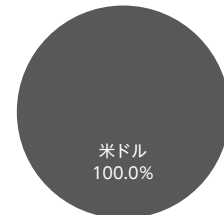
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2023年8月末現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びCharles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信

## 【基準価額の推移】

(2022年9月末～2023年9月末)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

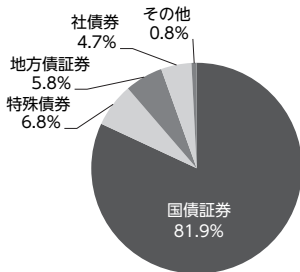
## 【組入上位10銘柄】

(2023年9月29日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国庫債券 利付(2年)第452回	3.0
2	国庫債券 利付(10年)第360回	1.1
3	国庫債券 利付(10年)第350回	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第339回	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第351回	1.0
6	国庫債券 利付(10年)第338回	1.0
7	国庫債券 利付(10年)第362回	1.0
8	国庫債券 利付(5年)第157回	0.9
9	国庫債券 利付(5年)第153回	0.9
10	国庫債券 利付(10年)第361回	0.8
	組入銘柄数	1,212 銘柄

(注) 比率は、実質的な銘柄別投資比率です。

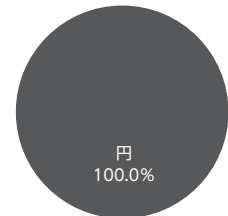
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2023年9月29日現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及び野村アセットマネジメントのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。